



株主メモ

上場証券取引所	東京(証券コード:6762)
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
配当基準日	期末:毎年3月31日、中間:毎年9月30日
株主総会基準日	毎年3月31日(そのほか臨時に必要があるときはあらかじめ公告いたします)

定時株主総会	毎年6月開催
公告方法	電子公告(当社のホームページ http://www.tdk.co.jp/に掲載いたします)
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

■ 株式に関するお手続きについて

お手続きの内容	お問い合わせ窓口
配当金の受取方法の指定、変更 単元未満株式の買取・買増請求 住所変更、名義変更等	証券会社等にて当社株式をお持ちの株主様 ▶お取引のある証券会社等へお問い合わせください。
	特別口座にて当社株式をお持ちの株主様 ▶三井住友信託銀行株式会社 証券代行部へお問い合わせください。
未払配当金の照会、支払い	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部へお問い合わせください。

■ お知らせコーナー

● 配当金の受取方法について: 配当金はお受取り忘れのない、安心、確実、スピーディーな、口座振込でのお受取りをお勧めします。
● 単元未満株式の買取・買増請求について: 単元未満株式の買取・買増請求に係る当社に対する手数料は無料となっておりますので、是非ご利用ください。 (但し、特別口座の株主様を除き、証券会社等に対する手数料が別途必要となる場合がありますので、ご注意ください)
● 今回お送りした「配当金計算書」について: 確定申告を行う際、添付書類としてご使用いただくことができますので、大切に保管ください。

■ 株主名簿管理人・特別口座管理機関へのお問い合わせ

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) (受付時間:9:00 ~ 17:00 ※土日休日を除く)



この冊子は植物油インキを使用しています。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

TDK株式会社

〒103-6128 東京都中央区日本橋二丁目5番1号
http://www.tdk.co.jp/

Attracting Tomorrow



123期 株主通信 証券コード:6762

TDK Today
Vol.62 2018年4月1日 ▶
2018年9月30日

特集:新中期経営計画
「Value Creation 2020」
スタート

Value
Creation
2020

株主の皆様へ

半期の売上高、営業利益が過去最高を更新*
創業の精神を道しるべとし、持続的な企業
価値の向上を目指してまいります。



2019年3月期上半期業績について

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
2019年3月期上半期(2018年4月1日から9月30日まで
の6か月間)の業績についてご報告申し上げます。

当上半期におけるエレクトロニクス市場を概観しますと、自動車市場は、引き続きADAS(先進運転支援システム)等の普及により部品搭載点数増加の傾向が続き、旺盛な部品需要が継続しました。産業機器市場は、好調に推移してきた半導体製造装置向けや再生可能エネルギー機器向けで減速の傾向が見られました。ICT(情報通信技術)市場では、スマートフォンの生産が前年同期の水準を上回りました。また、HDD(ハードディスクドライブ)の生産は前年同期に比べ減少したものの、データセンター向けの需要は拡大しました。

このような経営環境の中、2019年3月期上半期の連結業績は、売上高が前年同期比15.8%増の7,219億円、営業利益が前年同期比40.6%増の622億円、当期純利益が前年同期比33.8%増の411億円となりました。

2019年3月期 上半期連結業績概要

売 上 高	7,219億円 (前年同期比 15.8%増)
営 業 利 益	622億円 (同 40.6%増)
当 期 純 利 益	411億円 (同 33.8%増)

当上半期は、電装化の進展により電子部品の需要が拡大している自動車市場向けや、スマートフォンの高機能化が進むICT市場向けに、受動部品や二次電池等の販売が拡大したことなどにより、半期、四半期ベースで売上高、営業利益ともに過去最高を更新*しました。
*営業利益は2017年3月期に計上の事業譲渡益を除いたベースで比較

2019年3月期下半期の見通しについて

第3四半期を中心に今後の事業セグメント別の売上見通しは、以下の通りです。

■受動部品については、自動車市場向けの需要が引き続き堅調に推移し、コンデンサ及びインダクティブデバイスを中心に販売が第2四半期と比べ増加する見通しです。

■センサ応用製品については、温度・圧力センサの販売が増加する一方、磁気センサの販売がICT市場向けで若干減少し、MEMSセンサを含めたセンサ応用製品全体としては第2四半期から横ばいとなる見通しです。

■磁気応用製品については、サスペンション応用製品(微細金属加工部品)の販売が本格化し、サスペンション全体の販売は増加する一方、HDDヘッドの出荷数量が減少する見込みであり、マグネットを含めた磁気応用製品全体としては第2四半期と比べ減少する見通しです。

■エネルギー応用製品については、二次電池の販売はスマートフォン向けで増加する一方、ゲーム機等の非スマートフォン向けの販売が減少すると見込んでおり、電源を含めたエネルギー応用製品全体としては第2四半期からほぼ横ばいで推移する見通しです。

業績と配当の見通しについて

これら上半期の実績、下半期の売上見通しなどを踏まえた2019年3月期の連結業績及び1株当たり配当金の見通しは、以下の通りです。

売 上 高	1兆4,200億円 (前期比 11.7%増)
営 業 利 益	1,200億円 (同 33.8%増)
当 期 純 利 益	800億円 (同 26.1%増)

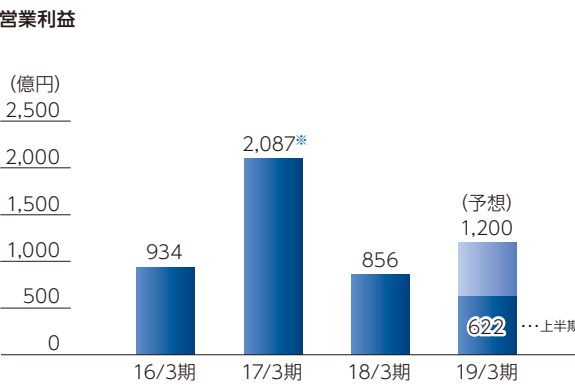
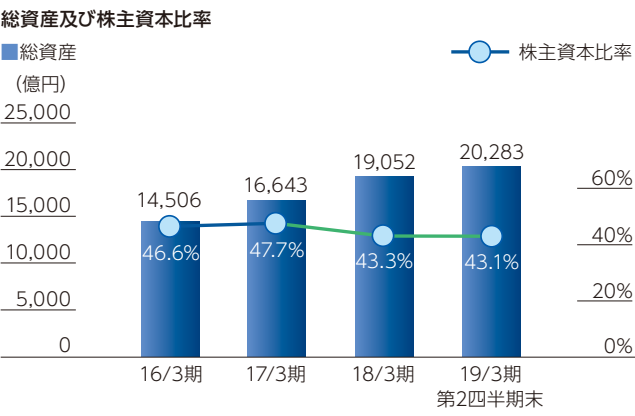
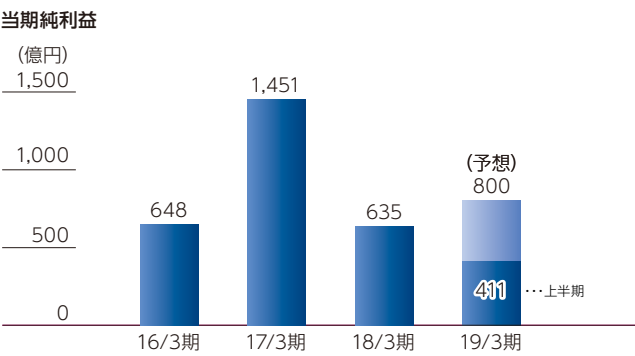
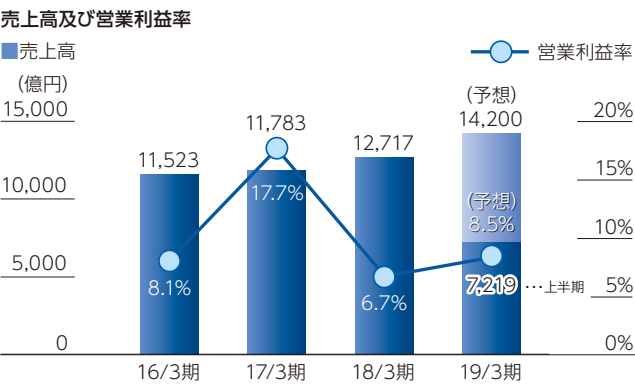
※第3四半期以降の平均為替レートは対米ドル110円、対ユーロ130円を想定(2018年10月31日時点)

中 間 配 当	80円 (前期実績 60円)
期 末 配 当	(予想) 80円 (同 70円)
年 間 配 当	(予想) 160円 (同 130円)

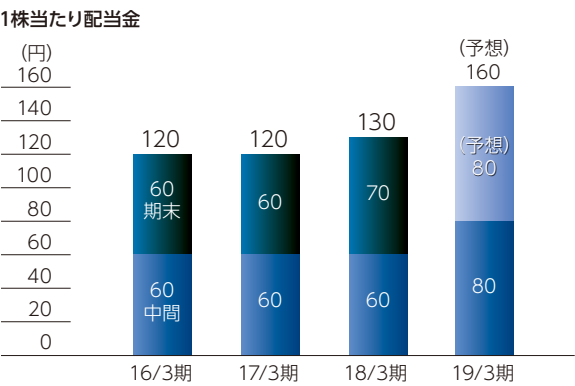
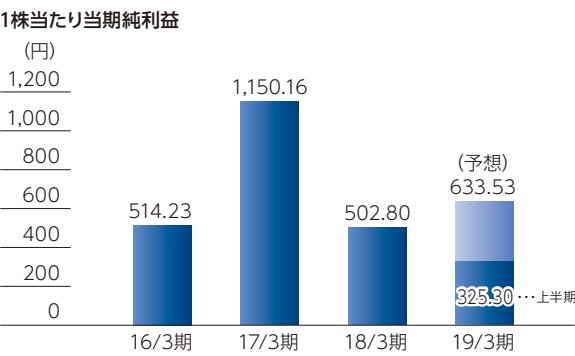
今後も、社是「創造によって文化、産業に貢献する」に示された創業の精神を道しるべとし、社会が将来必要とするものを提供し続けることで、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。
株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長 石黒成直

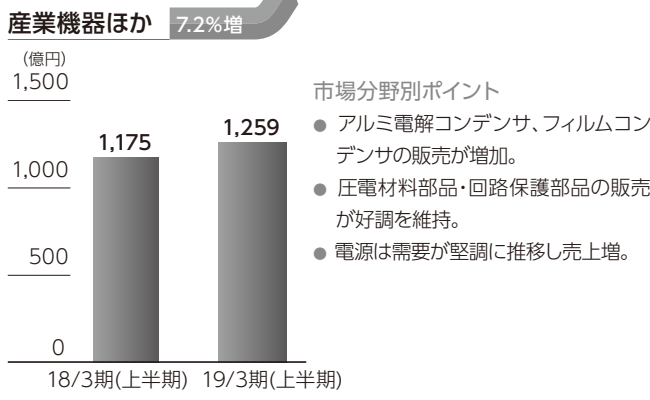
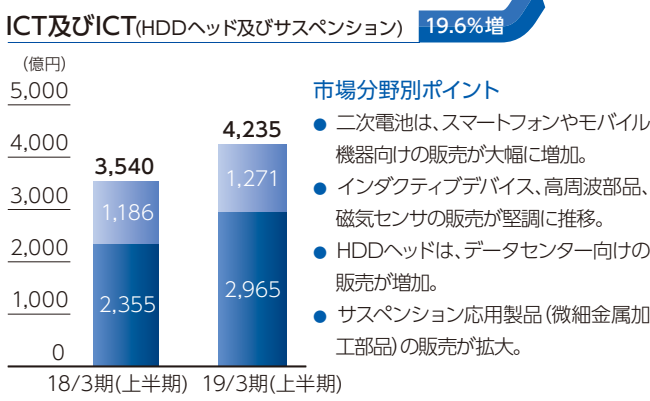
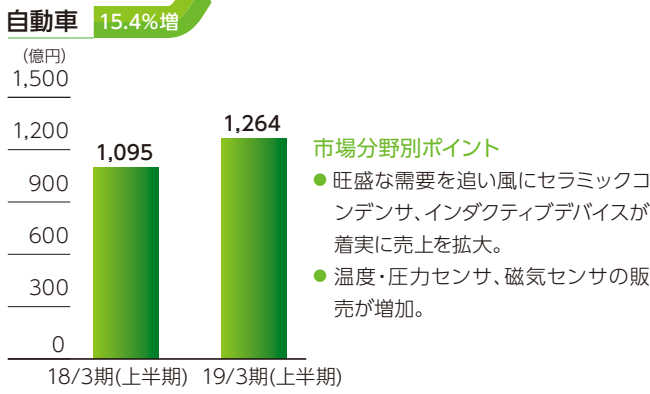
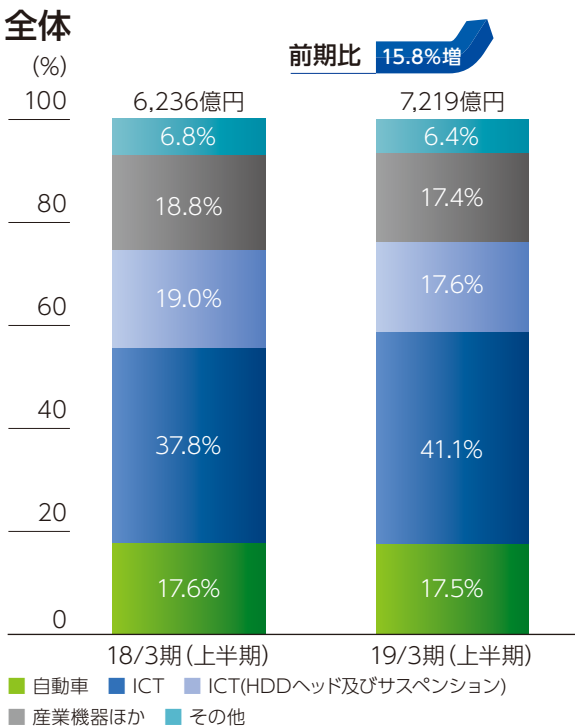
■主要財務指標等の推移 (予想: 2018年10月31日発表)



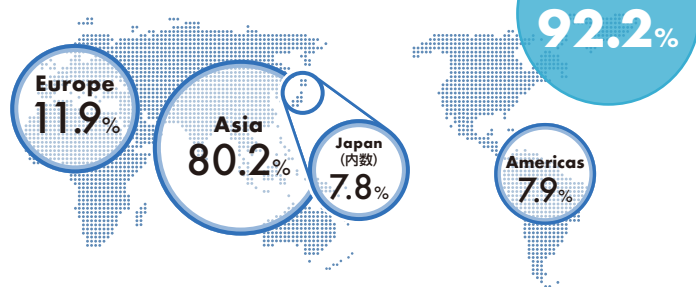
*高周波部品事業における合併会社設立に伴う一時的な事業譲渡益1,444億円が含まれております。



■重点分野別売上の状況 (2019年3月期上半期)



■地域別売上構成 (2019年3月期上半期)



TDKグループはグローバルに事業を展開しており、海外売上比率は90%を超えています。また、地域別では、日本を含めたアジア地域が80.2%と、最も大きな割合を占めています。

新中期経営計画 「Value Creation 2020」スタート！

■「Value Creation 2020」

TDKは、2019年3月期を初年度とする2021年3月期までの3か年の中期経営計画「Value Creation 2020」を策定しました。
“Commercial Value”、“Asset Value”、“Social Value”の3つのバリュー（価値）をクリエイト（創造）しながら社会に貢献し、その結果として事業を持続的に成長させていきます。創業以来、成長基盤としてきた電子部品事業に軸足を置き、「**コトづくり発想**」によるソリューションと、さらに強化していく「**モノづくり力**」のサイクルを回していくことで、お客様の求めるバリューをいち早く提供していきます。

“Value Creation 2020” 電子部品事業を軸足に 市場の求めるソリューションで大きく飛躍する

1
Commercial Value
(成長戦略の実現)

売上高 1兆6,500億円

2
Asset Value
(資産価値の向上)

営業利益率	10%以上
ROE	14%以上
設備投資(3年間)	5,000億円

3
Social Value
(企業の社会的価値の向上)

サステナブルな企業活動で
社会に貢献する

モノからコトへ、コトからモノへ

「お客様が何を期待しているのか」「お客様がいつ、何を、どのように求めているのか」というコトづくり発想によるソリューションと、TDKが競争優位性を有する素材・プロセス技術を駆使したモノづくり力の強化により、お客様の求める価値を提供し、世の中に貢献していきます。



コトづくりとモノづくりによる価値創造を目指して

■3つのValue Creation

新中期経営計画「Value Creation 2020」では、「電子部品事業を軸足に市場の求めるソリューションで大きく飛躍する」との基本方針のもと、3つのバリューの向上を目指しています。

1. Commercial Value (成長戦略の実現)

TDKは、新中期経営目標として掲げる売上高1兆6,500億円の達成に向け、創業の原点であるフェライトを源流とした素材・プロセス技術を土台に、幅広い製品ポートフォリオで市場の求めるソリューションを提供。成長戦略を着実に実現していきます。

<<受動部品>>

車載部品やパワー関連部品など、市場のニーズにマッチした製品開発や信頼性の向上によって、安定的かつ持続可能な成長を実現します。



<<センサ応用製品>>

車載用や民生用など、多様化しながら着実に拡大するセンシングニーズを的確に捉え、将来の柱事業の一つに成長させます。
→P.7「TOPICS 1」を参照



<<磁気応用製品>> HDDヘッド&サスペンション

HDDの更なる高密度化など、大容量ストレージ時代に対応する技術の提供により、唯一の専門メーカーとして生き残りを図ります。



<<磁気応用製品>> マグネット

ロスを限りなく最少にするモノづくり改革を実現するとともに、拡大するモータ、発電機の需要を確実にキャッチし、収益性を取り戻します。



<<エネルギー応用製品>>

材料、部品から垂直統合することにより、高効率・高信頼性の蓄電および電源ソリューションを提供します。



2. Asset Value (資産価値の向上)

バランスのとれた資本配分に基づき、更なる成長投資を実行し、質の高い収益体質を構築していきます。

バランスのとれた資本配分

- ・成長投資
- ・株主還元
- ・有利子負債返済

フリーキャッシュフロー
プラスの達成

3. Social Value (企業の社会的価値の向上)

持続可能な社会と企業の実現に向け、次のような企業像を目指していきます。

- 最先端のテクノロジーで社会を幸福にするTDK
- 有限な資源を有効に活用するTDK
- グローバルかつ多様化したTDK

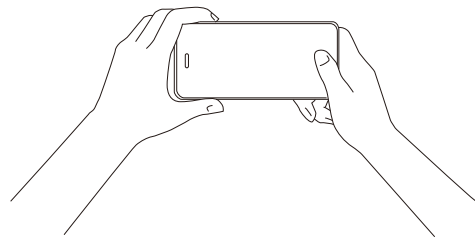
→P.8「TOPICS 2」を参照

スマートフォン用カメラの手ブレ補正をサポート 「6軸MEMSモーションセンサ」を開発

■付加価値の高い製品を提供するTDKのセンサソリューション

近年、目覚ましい勢いで普及しているスマートフォンの中にも、TDKの高性能センサが内蔵され、より便利で多機能な情報端末への進化に貢献しています。その一つとして挙げられる製品が、「6軸MEMSモーションセンサ」です。

昨今増えつつある2つのカメラレンズを搭載したスマートフォンの手ブレ補正をサポートし、高精細な写真撮影の実現に貢献します。



スマートフォンでの撮影を支える「6軸MEMSモーションセンサ」



MEMSモーションセンサは、電極内の静電容量の変化によって正確な動きを測定することができる半導体です。加速度とジャイロ(角速度)を3軸それぞれで測定し、機器の位置や方向の変化を正確に検知します。TDKの「6軸MEMSモーションセンサ」の特長は、2チップソリューション(2組のセンサによる構成)を採用する他社製品とは異なり、6軸すべてのセンサ(加速度3軸、ジャイロ3軸)を1パッケージに一体化している点です。

主に、スマートフォンのカメラモジュール内の光学式手ブレ補正のコントロールをサポートします。

2つの独立した手ブレ補正システムを同時にサポートすることができる、世界初のセンサであり、スマートフォンによる手軽で綺麗な写真撮影に貢献します。



日本伝統の文化と最先端技術の融合 「Bons-AI(ボンスエーアイ)」を開発



■「Bons-AI」とは？

「テクノロジーでなにしよう」をテーマに2017年に始動したTDKのブランディング活動、“Attracting Tomorrow Project”。そのプロジェクトの一つが、古くから日本で愛され、人にとって身近な自然の一つである「盆栽」に「AI(人工知能)」を搭載した、「Bons-AI(盆栽+AI)」です。「自然と人間がコミュニケーションを取れるようになること」をコンセプトに、TDKの最先端技術や製品を結集することで、自然と人間との新たな関係を創造し、その可能性を広げることに挑戦。この取り組みが発表されると、さまざまなメディアに取り上げられ、多くの注目と反響を集めました。

人と対話し自走する、知性を備えた新しい盆栽



人から悩みを打ち明けられると、古今東西の知識からヒントをくれる「会話機能」、暗い場所にいると日光を求めて自動で走行し、日光浴をする機能、土の乾きを検知すると水場に近寄り、フリフリ動いたりLEDが光ったりして、まるでペットのように人に水をおねだりする機能を搭載。人と植物がコミュニケーションをとることで、**未来へ向けた自然と人間との新たな関係**を垣間見ることを目指しました。TDKはこれからも、この「Bons-AI」をはじめ、豊かな社会の価値創造に貢献するため、テクノロジーを駆使したさまざまなチャレンジに取り組んでいきます。



AIを搭載した盆栽「Bons-AI」 ※非売品

「Bons-AI」に使用されている主なTDK製品

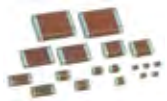
- ①ワイヤレス給電コイルユニット**
超薄型で高効率なワイヤレス給電コイルユニットにより、Bons-AIやジョウロをコンセントにつなぐことなく充電します。
- ②9軸モーションセンサ**
ジャイロセンサ・加速度センサ・電子コンパスなどを1つのチップに内蔵したセンサが、Bons-AIの安定走行を実現します。
- ③MEMSマイクロフォン**
小型で高性能のMEMSマイクロフォンがBons-AIの耳となり、人の音声を高精度に認識します。
- ④PiezoHapt™アクチュエータ**
ジョウロで水をあげる動作をすると、手元に内蔵されたPiezoHapt™(ピエゾハプト)アクチュエータが、実際に水をあげているかのような感触を再現します。



フェライトを原点とする素材技術、素材の持ち味を引き出すプロセス技術など、長年にわたって培われた総合技術力がTDKの強みです。絶えず時代の変化や最先端のニーズに対応することで、世界有数の電子部品メーカーへと発展を遂げてきたTDKの歴史をシリーズでご紹介します。

第4回「AV機器、パソコンの発展とともに」

1970年代～1980年代



積層セラミックコンデンサ



スイッチング電源



VTR用ロータリートランス



VTR用磁気ヘッド



ウィンチェスターヘッドのコアピース

積層セラミックコンデンサの製品化

電機メーカー各社が電子機器の小型化・薄型化を目指し、多用されるコンデンサの小型化が求められ始めた時代。TDKは、試行錯誤を重ね製造方法を確立し、1971年に積層セラミックコンデンサの製品化を実現しました。リード線をなくしプリント基板に表面実装されるチップ部品で、電子機器の小型化に貢献します。1977年に松下電器産業(現・パナソニック)の超薄型ラジオ(ペッパージャイオ)に採用されたことをきっかけに、テレビやビデオなどの民生機器向けに用途が広がりました。

スイッチング電源、VTR用部品・ビデオテープの開発

1972年、TDKは新規事業として、小型・軽量・高効率を特長とする新世代の電源装置「スイッチング電源」に着目。1974年に販売を開始し、当時一世を風靡したインベーダーゲームに採用され、TDKの電源事業は大きな飛躍を遂げました。また、この頃、家庭用VTR(ビデオテープレコーダ)も発売されるなど、さまざまなAV機器が普及。TDKはビデオカセットテープのほか、各種電子部品を提供し、とりわけ、映像信号の伝送に欠かせないVTR用ロータリートランスは高いシェアを誇りました。

フェライト技術を活かしたヘッドビジネスの展開

1960年代以降、コンピュータの記憶装置は磁気ディスクが主流になっていきました。TDKはフェライトの特性を活かしたVTR用磁気ヘッドの技術をベースに、ディスクに記録を書き込むためのコンピュータ用磁気ヘッドの開発に着手。1972年には、今日のHDD(ハードディスクドライブ)用ヘッドの原型にあたる「ウィンチェスターヘッド」のコアピースを開発し、これを契機としてヘッドビジネスは飛躍的な成長を遂げました。

《TDK History 第5回》は、「通信・記録の技術革新を支えた電子部品」をご紹介します。

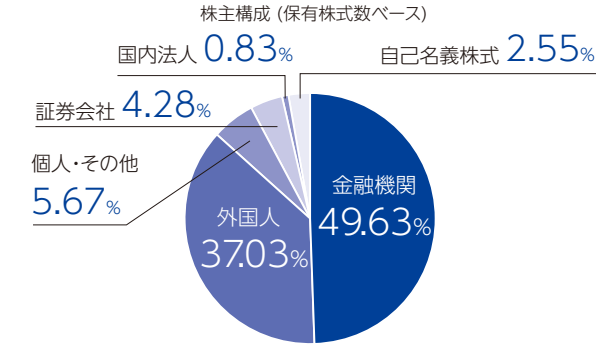
会社概要・株主の状況

会社概要 (2018年9月30日現在)

商号	TDK 株式会社 (TDK Corporation)
本社所在地	東京都港区芝浦三丁目9番1号* 芝浦ルネサイトタワー
設立年月日	1935年12月7日
資本金	32,641,976,312円
従業員数	107,898名
HPアドレス	http://www.tdk.co.jp/

※2018年11月26日付で東京都中央区日本橋二丁目5番1号 日本橋高島屋三井ビルディングに移転しました。

株主の状況 (2018年9月30日現在) 株主数 17,909名



IR年間スケジュール

第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
通期決算発表			第1四半期決算発表			第2四半期決算発表			第3四半期決算発表		
招集通知送付			株主総会開催 期末配当金支払い開始			中間配当株主確定			中間配当金支払い開始		
									期末配当株主確定		

役員の状況 (2018年9月30日現在)

取締役 (*印は社外取締役)	執行役員	
代表取締役 石黒 成直	社 長	石黒 成直
代表取締役 山西 哲司	副 社 長	植村 博之
取 締 役 澄田 誠	専務執行役員	小林 敦夫
取 締 役 逢坂 清治	専務執行役員	逢坂 清治
取 締 役 吉田 和正*	専務執行役員	Joachim Zichlarz (ヨアヒム・ツィヒラルツ)
取 締 役 石村 和彦*	常務執行役員	齋藤 昇
取 締 役 八木 和則*	常務執行役員	山西 哲司
	常務執行役員	永田 充
	執 行 役 員	桃塚 高和
常勤監査役 米山 淳二	執 行 役 員	Joachim Thiele (ヨアヒム・ティエーレ)
常勤監査役 四居 治	執 行 役 員	末木 悟
監 査 役 石黒 徹**	執 行 役 員	Michael Pocsatko (マイケル・ポチャツコ)
監 査 役 藤村 潔**	執 行 役 員	Hong Tian (ホン・ティエン)
	執 行 役 員	Albert Ong (アルバート・オン)
	執 行 役 員	松岡 大
	執 行 役 員	疋田 理
	執 行 役 員	Andreas Keller (アンドレアス・ケラー)